



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 寿スピリッツ株式会社
コード番号 2222 URL <https://www.kotobukispirits.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営管理本部長 (氏名) 松本 真司

TEL 0859-22-7477

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,155	55.8	9,951	609.4	10,295	252.4	7,018	266.4
2022年3月期	32,191	38.7	1,402		2,921		1,915	

(注) 包括利益 2023年3月期 7,124百万円 (261.2%) 2022年3月期 1,972百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	225.52		29.9	32.0	19.8
2022年3月期	61.56		9.7	11.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,953	26,517	71.8	852.13
2022年3月期	27,470	20,356	74.1	654.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,517百万円 2022年3月期 20,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,085	1,615	1,223	16,162
2022年3月期	4,293	526	1,176	9,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	933	48.7	4.7
2023年3月期		0.00		70.00	70.00	2,178	31.0	9.3
2024年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		27.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	20.9	4,100	44.9	4,125	35.0	2,765	38.6	88.85
通期	55,870	11.4	11,670	17.3	11,720	13.8	7,850	11.9	252.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Honey Sucrey Limited

詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	31,121,520 株	2022年3月期	31,121,520 株
2023年3月期	2,350 株	2022年3月期	2,208 株
2023年3月期	31,119,253 株	2022年3月期	31,119,322 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,393	118.8	1,849	199.1	1,945	166.8	1,579	202.7
2022年3月期	1,093	54.6	618	68.0	729	64.5	521	72.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	50.75	
2022年3月期	16.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	13,957	8,549	8,549	7,897	61.3	274.75	274.75	
2022年3月期	12,766	7,897	7,897		61.8	253.77	253.77	

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,549百万円 2022年3月期 7,897百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2023年5月16日(火)に追加の決算説明資料を開示する予定です。

当該資料は、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで、経済活動は徐々に正常化に向かい、また、年度後半は全国旅行支援や入国制限の緩和もプラス要因となり、国内需要や訪日外国人の回復等を受けて、業況感は回復の動きが見られました。一方で、物価上昇が続いたことで、消費マインドは足踏み状態で推移するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、日本中の人々の幸福と日本経済復活に貢献すべく、2022年経営スローガン「全日本リバイバル宣言」を掲げ、「全員参画による超現場主義」という独自の経営スタイルに磨きをかけ、積極果断に対策を講じ、取り組んでまいりました。

販売面では、ブランド価値の向上に拘り、好立地出店や大型催事出店などによる売場拡大、売場ディスプレイの改善や季節イベント対策などによるブランド訴求力の向上、商品価格の改定、インバウンド復活に向けた準備などの重点施策を推進いたしました。

製造面では、美味しさの追求と品質の一層の向上に拘り、各生産拠点における食品安全マネジメントシステムの運用強化に努め、また、製造工程の改善などによる生産性の向上などに注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は50,155百万円（前期比55.8%増）、営業利益は9,951百万円（前期比609.4%増）、経常利益は10,295百万円（前期比252.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,018百万円（前期比266.4%増）となり、売上面及び利益面ともに3期ぶりに過去最高値を更新いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

区分	売上高			営業利益または営業損失（△）		
	前連結 会計年度 （百万円）	当連結 会計年度 （百万円）	増 減 （百万円）	前連結 会計年度 （百万円）	当連結 会計年度 （百万円）	増 減 （百万円）
シュクレイ	11,957	20,698	8,741	868	4,144	3,275
ケイシイシイ	10,958	14,113	3,154	582	2,113	1,530
寿製菓・但馬寿	6,053	10,042	3,989	△100	1,694	1,794
販売子会社	3,006	5,354	2,347	△186	472	658
九十九島グループ	2,872	4,627	1,755	△406	365	772
その他	566	733	167	48	97	48
小計	35,415	55,570	20,155	806	8,886	8,079
(調整額)	△3,223	△5,414	△2,191	595	1,065	469
合計	32,191	50,155	17,963	1,402	9,951	8,548

① シュクレイ

シュクレイは、昨年12月にJR東日本おみやげグランプリ2022にて総合グランプリを受賞した「東京ミルクチーズ工場」や10周年を迎えた「ザ・メープルマニア」など主力ブランドの更なる認知度の向上に向け、主力商品対策に注力するとともに、新商品及び限定商品の発売、季節イベント対策の強化、大型催事出店の推進、通信販売の強化などに取り組みました。また、インバウンド対策では、成田空港を中心に国際線ターミナル売店の再開に迅速に対応し、売場拡大や販売力の強化などに注力いたしました。出退店では、昨年4月に阪神梅田本店に“チーズ with ハニー”をコンセプトにしたスイーツを展開する新ブランド「DROOLY（ドローリー）」を、同年9月にあべのハルカス近鉄本店に「ザ・マスターbyバターバトラー」を出店するなど、計7店の出店及び6店の退店を行いました。その結果、売上高は20,698百万円（前期比73.1%増）、営業利益は4,144百万円（前期比377.2%増）となりました。

② ケイシイシイ

ケイシイシイは、「小樽洋菓子舗ルタオ」の代表商品「ドゥーブルフロマージュ」のリニューアルキャンペーン展開など、主力商品対策を推進し、また、道内店舗では新商品の発売や売場レイアウト変更などにより商品訴求力の向上に努めました。首都圏で展開している「PISTA&TOKYO (ピスタアンドトーキョー)」、「Now on Cheese♪ (ナウオンチーズ)」、「岡田謹製あんバター屋」では、ブランド認知度の向上に向け、限定商品の発売及び催事出店などに取り組みました。通信販売では、季節イベント対策やふるさと納税に注力し、また、自社ECでは、名前や住所を知らない相手にも気軽にギフトを送れる新サービス「ルタオeギフト」を導入し、お客様の利便性の向上を図りました。海外展開では、フランチャイズ(FC)形態で新たにオーストラリアへの出店及びEC展開を開始いたしました。その結果、売上高は14,113百万円(前期比28.8%増)となり、営業利益は2,113百万円(前期比262.7%増)となりました。

③ 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、国内旅行需要の回復に備え代理店及びグループ会社との連携強化を図り、新商品開発や売場改善提案など主力商品対策に注力いたしました。また、山陰地区では、12年に一度の「うさぎ年」に発売55周年を迎えた山陰銘菓「因幡の白うさぎ」のキャンペーン展開や「お菓子の壽城」ではイベント開催などによる集客力の強化に努めました。新規開拓では、沖縄・国際通りにパインスイーツ専門店「newQ(ニューキュー)」を出店するなど新たな販路拡大に取り組みました。その結果、売上高は10,042百万円(前期比65.9%増)、営業利益は1,694百万円(前期は営業損失100百万円)となりました。

④ 販売子会社

販売子会社は、交通拠点チャネルを重点に、主力商品対策の強化などに注力いたしました。エリア別では、関西地区において新商品「大阪はちみつクワトロフォルマッジ」の専用什器展開による売場獲得に注力し、岡山地区では新商品「天使の恋 白桃のチーズケーキ」を、東海地区では新商品「小倉トーストチーズケーキ」を、福岡地区では新商品「まっかな苺のパフェチーズケーキ」など自家需要対策として、冷凍ケーキの拡販にも取り組みました。その結果、売上高は5,354百万円(前期比78.1%増)、営業利益は472百万円(前期は営業損失186百万円)となりました。

⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、「九十九島せんべい」の映画「すずめの戸締まり」期間限定コラボ商品の発売など主力商品対策に注力いたしました。また、ハウステンボス内の直営店舗「タンテ・アニー本店」では、イベント開催などによる集客力の強化などに努めました。フレンチトースト専門店「アイボリッシュ」では、物販強化に注力し、昨年3月に東京駅に初出店したギフト店舗や催事出店において「フレンチトーストフィナンシェ」の販売強化に注力いたしました。その結果、売上高は4,627百万円(前期比61.1%増)、営業利益は365百万円(前期は営業損失406百万円)となりました。

⑥ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾)における菓子事業が含まれております。売上高は733百万円(前期比29.5%増)となり、営業利益は97百万円(前期比98.9%増)となりました。

(次期の業績見通し)

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症法上の分類が5類に引き下げられるなど、行動制限の撤廃によりインバウンド需要の回復も含め社会経済活動は正常化に向かい、個人消費は持ち直していくことが期待されます。一方で、働き手不足の深刻化や原材料価格・エネルギー価格の更なる高騰、また、物価上昇による消費マインドの悪化懸念など、依然として先行き不透明な状態が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、2023年経営スローガンを「超絶ド成長元年!」とし、超絶な成長軌道に乗せるべく、グループの総力を結集し、美味しさをより一層追求した「プレミアム・ギフトスイーツ」の創造と育成に邁進し、次に掲げる重点施策をテーマに事業施策を遂行してまいります。

<重点施策>

1. ド成長重点対策の推進

- ① ド成長の商品力、販売力、売場力の超絶シンカ
- ② ド成長の人財採用と共育
- ③ ド成長のブランド開発と売場獲得
- ④ ド成長のインバウンド復活準備と海外成功モデルの構築
- ⑤ ド成長の生産体制、ロジスティックの超絶シンカ

2. 「全員参画による超現場主義」経営の推進

経営理念の徹底実践をベースとした「全員参画による超現場主義」経営を推進し、人財力及び組織力の向上を図る。

製造面では、食品の安心・安全を最優先に考え、食品安全マネジメントシステムの継続的な改善を図り、お客様に安心・感動していただける高品質な商品の提供に努めてまいります。

なお、当社は、当社グループが様々な事業活動を推進していくうえで、持続可能な社会実現への貢献と中長期的な企業価値の向上が重要な経営課題であるとの認識のもと、サステナビリティにおける取り組みを推進するため、本年4月に「サステナビリティ委員会」を設置し、また、同月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明いたしました。当委員会の設置及びTCFD提言への賛同を機に、気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について、分析と対応を一層強化し、関連情報の開示を推進していくとともに、2050年の脱炭素社会実現に貢献する取り組みを進めてまいります。

(業績予想について)

次期の業績見通は、売上高55,870百万円（前期比11.4%増）、営業利益11,670百万円（前期比17.3%増）、経常利益11,720百万円（前期比13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,850百万円（前期比11.9%増）を見込んでおります。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	24,300	(+20.9)	4,100	(+44.9)	4,125	(+35.0)	2,765	(+38.6)
通 期	55,870	(+11.4)	11,670	(+17.3)	11,720	(+13.8)	7,850	(+11.9)

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同期増減率

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、36,953百万円となり前連結会計年度末と比べ9,482百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加（7,249百万円）、受取手形及び売掛金の増加（2,306百万円）などによるものです。

負債は、10,435百万円となり前連結会計年度末と比べ3,321百万円増加いたしました。

主な要因は、未払法人税等の増加（1,846百万円）、流動負債のその他の増加（697百万円）、支払手形及び買掛金の増加（640百万円）などによるものです。

純資産は、26,517百万円となり前連結会計年度末と比べ6,160百万円増加いたしました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加（7,018百万円）、配当金の支払いによる減少（933百万円）などによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント減少し71.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,249百万円増加し、16,162百万円（前期比63.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9,085百万円（前期比111.6%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が10,278百万円となり、非資金項目であります減価償却費が1,137百万円になったことによる増加要因があった一方、売上債権の増減額が△2,305百万円になったことなどによる減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,615百万円（前期比206.7%増）となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出559百万円などの減少要因によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,223百万円（前期比4.0%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出285百万円及び配当金の支払額933百万円などの減少要因によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	78.9	77.2	74.1	71.8
時価ベースの自己資本比率（%）	564.6	893.1	738.6	789.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	11.6	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4,308.1	121.7	3,675.9	13,871.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へに安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保の用途につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立ててまいります。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき70円の配当を予定いたしております。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績予想を勘案し、期末に1株当たり70円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内において展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,912,584	17,162,263
受取手形及び売掛金	3,767,856	6,074,313
商品及び製品	1,416,694	1,583,653
仕掛品	37,905	61,458
原材料及び貯蔵品	540,832	648,392
その他	128,925	210,983
貸倒引当金	△299	△294
流動資産合計	15,804,497	25,740,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,786,527	11,831,344
減価償却累計額	△7,779,720	△8,020,167
建物及び構築物 (純額)	4,006,807	3,811,177
機械装置及び運搬具	7,249,984	7,305,020
減価償却累計額	△5,218,460	△5,566,952
機械装置及び運搬具 (純額)	2,031,524	1,738,068
工具、器具及び備品	1,979,682	2,021,838
減価償却累計額	△1,683,438	△1,729,524
工具、器具及び備品 (純額)	296,244	292,314
土地	2,855,362	2,855,157
リース資産	12,216	17,592
減価償却累計額	△4,072	△7,053
リース資産 (純額)	8,144	10,539
建設仮勘定	9,471	43,147
有形固定資産合計	9,207,552	8,750,402
無形固定資産		
その他	142,219	100,803
無形固定資産合計	142,219	100,803
投資その他の資産		
投資有価証券	141,986	153,861
繰延税金資産	1,360,753	1,435,886
その他	818,676	777,196
貸倒引当金	△5,250	△5,772
投資その他の資産合計	2,316,165	2,361,171
固定資産合計	11,665,936	11,212,376
資産合計	27,470,433	36,953,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	922,666	1,562,871
1年内返済予定の長期借入金	239,880	140,150
未払金	952,012	1,177,247
未払法人税等	908,371	2,755,368
賞与引当金	767,274	932,111
その他	830,216	1,527,725
流動負債合計	4,620,419	8,095,472
固定負債		
長期借入金	485,980	300,000
退職給付に係る負債	1,815,031	1,849,604
資産除去債務	56,385	56,958
繰延税金負債	8,328	8,328
その他	127,589	125,244
固定負債合計	2,493,313	2,340,134
負債合計	7,113,732	10,435,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	17,799,692	23,855,214
自己株式	△4,158	△5,312
株主資本合計	20,336,495	26,390,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,980	14,926
為替換算調整勘定	△6,118	31,148
退職給付に係る調整累計額	20,344	80,601
その他の包括利益累計額合計	20,206	126,675
純資産合計	20,356,701	26,517,538
負債純資産合計	27,470,433	36,953,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	32,191,705	50,155,352
売上原価	14,568,923	20,048,698
売上総利益	17,622,782	30,106,654
販売費及び一般管理費	16,219,979	20,154,877
営業利益	1,402,803	9,951,777
営業外収益		
受取利息	77	114
受取配当金	4,197	5,915
仕入割引	487	734
受取地代家賃	52,825	51,569
助成金収入	1,425,956	247,241
その他	50,058	50,354
営業外収益合計	1,533,600	355,927
営業外費用		
支払利息	1,168	655
減価償却費	3,027	2,056
その他	10,767	9,310
営業外費用合計	14,962	12,021
経常利益	2,921,441	10,295,683
特別利益		
固定資産売却益	383	303
関係会社清算益	-	2,277
特別利益合計	383	2,580
特別損失		
固定資産売却損	2,795	-
固定資産除却損	10,899	8,673
減損損失	30,282	11,176
投資有価証券売却損	-	400
特別損失合計	43,976	20,249
税金等調整前当期純利益	2,877,848	10,278,014
法人税、住民税及び事業税	962,586	3,370,373
法人税等調整額	△409	△110,515
法人税等合計	962,177	3,259,858
当期純利益	1,915,671	7,018,156
親会社株主に帰属する当期純利益	1,915,671	7,018,156

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,915,671	7,018,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,000	8,946
為替換算調整勘定	17,750	37,266
退職給付に係る調整額	33,239	60,257
その他の包括利益合計	56,989	106,469
包括利益	1,972,660	7,124,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,972,660	7,124,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	16,841,423	△3,852	19,378,532
会計方針の変更による累積的影響額			△23,822		△23,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,217,800	1,323,161	16,817,601	△3,852	19,354,710
当期変動額					
剰余金の配当			△933,580		△933,580
親会社株主に帰属する当期純利益			1,915,671		1,915,671
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	982,091	△306	981,785
当期末残高	1,217,800	1,323,161	17,799,692	△4,158	20,336,495

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△20	△23,868	△12,895	△36,783	19,341,749
会計方針の変更による累積的影響額					△23,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20	△23,868	△12,895	△36,783	19,317,927
当期変動額					
剰余金の配当					△933,580
親会社株主に帰属する当期純利益					1,915,671
自己株式の取得					△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,000	17,750	33,239	56,989	56,989
当期変動額合計	6,000	17,750	33,239	56,989	1,038,774
当期末残高	5,980	△6,118	20,344	20,206	20,356,701

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	17,799,692	△4,158	20,336,495
当期変動額					
剰余金の配当			△933,579		△933,579
親会社株主に帰属する当期純利益			7,018,156		7,018,156
自己株式の取得				△1,154	△1,154
連結範囲の変動			△29,055		△29,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,055,522	△1,154	6,054,368
当期末残高	1,217,800	1,323,161	23,855,214	△5,312	26,390,863

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,980	△6,118	20,344	20,206	20,356,701
当期変動額					
剰余金の配当					△933,579
親会社株主に帰属する当期純利益					7,018,156
自己株式の取得					△1,154
連結範囲の変動					△29,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,946	37,266	60,257	106,469	106,469
当期変動額合計	8,946	37,266	60,257	106,469	6,160,837
当期末残高	14,926	31,148	80,601	126,675	26,517,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,877,848	10,278,014
減価償却費	1,220,356	1,137,412
減損損失	30,282	11,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,643	517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,958	164,837
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153,644	126,287
受取利息及び受取配当金	△4,274	△6,029
支払利息	1,168	655
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8,675	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	400
固定資産売却損益 (△は益)	2,412	△303
固定資産除却損	10,899	8,673
助成金収入	△1,425,956	△247,241
関係会社清算損益 (△は益)	—	△2,277
売上債権の増減額 (△は増加)	△872,726	△2,305,376
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△489,770	△297,569
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	361,932	△49,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,425	640,480
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	399,625	414,990
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,706	△3,664
未払消費税等の増減額 (△は減少)	221,730	505,252
その他	△22,186	18,880
小計	2,598,343	10,395,730
利息及び配当金の受取額	4,274	6,029
利息の支払額	△1,168	△655
助成金の受取額	1,545,227	264,984
法人税等の支払額	146,785	△1,580,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,293,461	9,085,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
投資有価証券の売却による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△432,916	△559,543
有形固定資産の売却による収入	15,499	7,466
無形固定資産の取得による支出	△40,447	△20,716
敷金及び保証金の差入による支出	△25,321	△15,775
敷金及び保証金の回収による収入	22,104	45,211
その他の増減額 (△は増加)	△65,790	△72,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,871	△1,615,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△239,880	△285,710
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,443	△2,981
自己株式の取得による支出	△306	△1,154
配当金の支払額	△933,580	△933,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,209	△1,223,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,798	3,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,603,179	6,249,679
現金及び現金同等物の期首残高	7,309,405	9,912,584
現金及び現金同等物の期末残高	9,912,584	16,162,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

18社

連結子会社名

㈱九十九島グループ、㈱寿堂、南寿製菓㈱、㈱寿香寿庵、㈱ひだ寿庵、㈱三重寿庵、㈱但馬寿、㈱せとうち寿、㈱東海寿、㈱寿庵、㈱花福堂、㈱ケイセイセイ、㈱ケーエスケー、寿製菓㈱、㈱シュクレイ、純藍㈱、台湾北壽心股份有限公司、Honey Sucrey Limited。なお、「その他」のセグメントに含まれるHoney Sucrey Limitedは、当連結会計年度において清算手続中でしたが、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外いたしました。当該連結子会社は、2022年7月22日に清算終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓㈱における淀江工場については定額法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒

懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

イ 卸売事業について（国内卸売、海外卸売）

卸売事業においては、主に当社グループが製造した菓子製品を国内外の顧客に対し販売しております。卸売事業における製品の販売は、製品の引渡時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主に当該製品の引渡時点で収益を認識し、運送会社などを通じて納品する場合は、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が、出荷及び配送に要する日数に照らして合理的な日数であると考えられることから当該製品の出荷時に収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で認識しております。

ただし、海外顧客に対する販売は契約により、当社が船荷業者に製品を引き渡した時点で顧客が製品に対する支配権を獲得することから船荷業者に引き渡した時点で収益を認識しております。

ロ 小売事業について（国内小売、通信販売、海外小売）

小売事業においては、主に当社グループが製造した菓子製品を実店舗、自社通販サイト及び他社通販プラットフォーム等を通じて、国内外の消費者に対して販売しております。小売事業における製品の販売は、製品の引渡時点で消費者が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、実店舗においては、消費者に製品を引き渡した時点で収益を認識し、通信販売においては、出荷時から消費者への支配移転時までの期間が、出荷及び配送に要する日数に照らして合理的な日数であると考えられることから、当社が製品を出荷した時点で収益を認識しております。

通信販売等において配送サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、消費者から受け取る送料は収益として認識し、対応する支払運賃を売上原価に計上しております。

百貨店等における消化仕入型販売取引については、消費者への販売価格で収益を認識しております。

そのほか、収益は、消費者との契約において約束された対価で認識しておりますが、自社通販サイトにおいては、消費者に販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供について付与したポイントを履行義務として認識して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っており、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供にかかるポイント負担金については、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産額の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金の回収による収入」及び「出資金の払込による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金の回収による収入」に表示していた54千円及び「出資金の払込による支出」に表示していた△10千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

また、また、「その他」のセグメントに含まれるHoney Sucrey Limitedは、当連結会計年度において清算手続中でしたが、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外いたしました。当該連結子会社は、2022年7月22日に清算終了いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但馬 寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,579,730	10,693,313	4,242,883	2,982,457	2,127,270	31,625,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	378,041	265,345	1,810,176	24,272	744,828	3,222,662
計	11,957,771	10,958,658	6,053,059	3,006,729	2,872,098	34,848,315
セグメント利益 (△は損失)	868,375	582,730	△100,179	△186,357	△406,563	758,006
セグメント資産	5,867,906	8,048,470	7,848,872	1,938,043	1,828,105	25,531,396
その他の項目						
減価償却費	394,250	336,226	317,835	39,145	108,217	1,195,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121,791	203,736	47,049	20,793	55,786	449,155

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	566,052	32,191,705	—	32,191,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	679	3,223,341	△3,223,341	—
計	566,731	35,415,046	△3,223,341	32,191,705
セグメント利益 (△は損失)	48,876	806,882	595,921	1,402,803
セグメント資産	319,524	25,850,920	1,619,513	27,470,433
その他の項目				
減価償却費	18,724	1,214,397	5,959	1,220,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	775	449,930	—	449,930

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾及び香港)における菓子事業を含んでおります。

2. セグメント利益(△は損失)の調整額595,921千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,092,298千円、セグメント間取引消去額11,114千円、棚卸資産の調整額△19,399千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△488,092千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,619,513千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△6,824,129千円、セグメント間における債権債務の相殺額△412,524千円、棚卸資産の調整額△24,401千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,880,567千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5,959千円であります。

3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但馬 寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	20,222,943	13,651,508	6,879,105	5,290,968	3,377,783	49,422,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475,885	462,081	3,163,009	63,139	1,250,015	5,414,129
計	20,698,828	14,113,589	10,042,114	5,354,107	4,627,798	54,836,436
セグメント利益	4,144,184	2,113,303	1,694,333	472,037	365,541	8,789,398
セグメント資産	9,951,136	853,148	11,232,925	2,709,084	8,888,610	33,634,903
その他の項目						
減価償却費	371,198	320,337	293,957	32,425	102,350	1,120,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,408	165,848	136,006	17,090	54,824	573,176

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	733,045	50,155,352	—	50,155,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	825	5,414,954	△5,414,954	—
計	733,870	55,570,306	△5,414,954	50,155,352
セグメント利益	97,215	8,886,613	1,065,164	9,951,777
セグメント資産	342,697	33,977,600	2,975,544	36,953,144
その他の項目				
減価償却費	12,094	1,132,361	5,051	1,137,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,115	588,291	—	588,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾)における菓子事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,065,164千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,658,962千円、セグメント間取引消去額8,459千円、棚卸資産の調整額△45,336千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△556,921千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額2,975,544千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△6,356,203千円、セグメント間における債権債務の相殺額△834,594千円、棚卸資産の調整額△55,909千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,222,250千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5,051千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	—	—	—	3,505	—	—	26,777	30,282

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	—	2,639	—	8,537	—	—	—	11,176

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	シュク レイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売 子会社	九十九島 グループ	計		
国内卸売(注)2	1,845,611	536,971	3,473,770	2,167,484	907,184	8,931,020	50,904	8,981,924
国内小売	8,033,480	5,130,609	517,305	494,927	1,148,668	15,324,989	—	15,324,989
通信販売	1,264,873	4,098,601	251,808	320,046	70,929	6,006,257	7,565	6,013,822
その他	—	—	—	—	—	—	7,172	7,172
国内計	11,143,964	9,766,181	4,242,883	2,982,457	2,126,781	30,262,266	65,641	30,327,907
海外卸売(注)2	435,766	927,132	—	—	489	1,363,387	—	1,363,387
海外小売	—	—	—	—	—	—	500,411	500,411
海外計	435,766	927,132	—	—	489	1,363,387	500,411	1,863,798
顧客との契約から生 じる収益	11,579,730	10,693,313	4,242,883	2,982,457	2,127,270	31,625,653	566,052	32,191,705
外部顧客への売上高	11,579,730	10,693,313	4,242,883	2,982,457	2,127,270	31,625,653	566,052	32,191,705

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、並びに海外(台湾及び香港)における菓子事業が含まれております。なお、香港事業は、現在、清算手続中であります。

2. フランチャイズ契約によるロイヤルティ収入は、国内卸売及び海外卸売の区分に含めております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	シュク レイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売 子会社	九十九島 グループ	計		
国内卸売(注)2	4,309,766	1,541,373	5,832,050	4,165,082	1,363,684	17,211,955	62,976	17,274,931
国内小売	13,567,765	8,069,445	781,874	787,756	1,911,365	25,118,205	—	25,118,205
通信販売	1,712,400	3,375,237	265,181	338,130	101,331	5,792,279	5,896	5,798,175
その他	—	—	—	—	—	—	7,012	7,012
国内計	19,589,931	12,986,055	6,879,105	5,290,968	3,376,380	48,122,439	75,884	48,198,323
海外卸売(注)2	633,012	665,453	—	—	1,403	1,299,868	—	1,299,868
海外小売	—	—	—	—	—	—	657,161	657,161
海外計	633,012	665,453	—	—	1,403	1,299,868	657,161	1,957,029
顧客との契約から生 じる収益	20,222,943	13,651,508	6,879,105	5,290,968	3,377,783	49,422,307	733,045	50,155,352
外部顧客への売上高	20,222,943	13,651,508	6,879,105	5,290,968	3,377,783	49,422,307	733,045	50,155,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。また、「その他」のセグメントに含まれるHoney Sucrey Limitedは、当連結会計年度において清算手続中でしたが、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外いたしました。当該連結子会社は、2022年7月22日に清算終了いたしました。

2. フランチャイズ契約によるロイヤルティ収入は、国内卸売及び海外卸売の区分に含めております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「5. 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 当連結会計年度末の契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	147,849	236,276
売掛金	2,741,828	3,531,580
	2,889,677	3,767,856
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	236,276	368,601
売掛金	3,531,580	5,705,712
	3,767,856	6,074,313
契約負債(期首残高)	32,497	26,725
契約負債(期末残高)	26,725	25,234

(注) 1. 顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において「受取手形及び売掛金」に計上しております。その内訳は卸売事業において主に当社グループが販売した製品に係る売掛金及び受取手形、並びに小売事業において顧客が利用したクレジットカード及び電子マネーなどに伴い発生した債権により構成されております。

2. 契約負債は、契約に基づく履行に先立って受領した対価に関連するものであり、当社グループが契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。

契約負債は、自社ポイント制度に基づくポイントの発行に伴う顧客のオプションに関連するものです。契約負債は、連結貸借対照表において流動負債の「その他」に含めております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格について、当社グループは顧客によるポイントの使用時及びポイントの失効時に収益を認識しております。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、過去のポイント使用実績から概ね一年以内と見込んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	654.15円	852.13円
1株当たり当期純利益	61.56円	225.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,915,671	7,018,156
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,915,671	7,018,156
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,119,322	31,119,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。